

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(10月30日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、10月26日～10月30日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数(※1)	解雇等見込み労働者数(※2)
全国	593事業所	990人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数(※3)
全国	310人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所  
10月 10,215所(※)

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人  
10月 7,506人(※)

(※)10月分については、1～30日までの数値。

参考2:10月30日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所

112,533事業所

○ 解雇等見込み労働者数

69,130人

○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数

33,692人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

## 【業種別の動向】

### 増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	180	製造業	412 (うち非正規126)
2	建設業	75	小売業	144 (うち非正規11)
3	小売業	65	宿泊業	125 (うち非正規45)
4	サービス業	41	医療、福祉	63 (うち非正規16)
5	飲食業	37	飲食業	50 (うち非正規26)
6	医療、福祉	34	卸売業	47 (うち非正規10)
7	卸売業	30	サービス業	33 (うち非正規10)
8	運輸業	28	労働者派遣業	31 (うち非正規31)
9	専門サービス業	14	運輸業	23 (うち非正規11)
10	宿泊業	13	娯楽業	17 (うち非正規5)
全体		593		990 (うち非正規310)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

### 累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	20,703	製造業	12,979
2	飲食業	13,414	飲食業	10,445
3	小売業	11,290	小売業	9,378
4	サービス業	10,033	宿泊業	8,614
5	建設業	7,218	労働者派遣業	4,944
6	卸売業	6,610	卸売業	4,237
7	医療、福祉	5,924	サービス業	3,507
8	宿泊業	4,944	道路旅客運送業	3,041
9	理容業	4,820	娯楽業	2,680
10	専門サービス業	4,760	運輸業	1,642
全体		112,533		69,130

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

## (参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,381	2,502
2	青森	1,560	949
3	岩手	1,857	490
4	宮城	1,272	1,717
5	秋田	196	997
6	山形	3,027	431
7	福島	1,599	1,185
8	茨城	641	1,147
9	栃木	2,926	890
10	群馬	3,428	1,187
11	埼玉	1,987	940
12	千葉	3,403	2,096
13	東京	40,519	16,918
14	神奈川	2,399	3,149
15	新潟	643	1,258
16	富山	833	723
17	石川	2,557	837
18	福井	3,472	599
19	山梨	437	435
20	長野	1,198	1,406
21	岐阜	2,296	1,573
22	静岡	3,153	1,510
23	愛知	1,502	3,805
24	三重	4,055	665
25	滋賀	1,569	450
26	京都	1,354	744
27	大阪	1,099	6,154
28	兵庫	1,825	1,992
29	奈良	160	480
30	和歌山	292	396
31	鳥取	1,224	312
32	島根	642	472
33	岡山	1,256	991
34	広島	859	1,572
35	山口	480	639
36	徳島	418	96
37	香川	365	291
38	愛媛	373	582
39	高知	1,558	69
40	福岡	348	1,536
41	佐賀	179	604
42	長崎	132	938
43	熊本	200	360
44	大分	156	483
45	宮崎	1,955	589
46	鹿児島	556	588
47	沖縄	192	1,383
	合計	112,533	69,130

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。